

表 社会保障または医療の給付と負担についての全国意識調査の一覧

調査者	調査年	調査項目	調査方法	調査対象	有効回答	設問	(%)
内閣府①	2020	社会保障制度	郵送調査	60歳以上	1367	税や保険料の負担を増やすこととなつても、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき	25.8
						税や保険料の負担を増やすこととなつても、社会保障制度の現在の水準はできるだけ維持すべき	41.3
						税や保険料の負担を増やすないようにするためにには、社会保障制度の現在の水準が下がつてもやむを得ない	10.6
						わからない・無回答	22.2
厚労省②	2022	社会保障	留置自計	20歳以上	7128	社会保障の給付水準を引き上げ、そのための負担増もやむを得ない	16.9
						社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない	32.7
						社会保障の給付水準をある程度引き下げつつ、ある程度の負担増もやむを得ない	12.5
						社会保障の給付水準を引き下げ、從来通りの負担とすべき	7.6
						社会保障の給付水準を大幅に引き下げ、負担を減らすべき	5.6
						わからない・その他・不詳	24.8
健保連③	2022	医療保険	Web調査	20-79歳	3000	医療保険の給付内容を改善すべきであり、それに伴う医療費の負担増はやむを得ない	10.2
						医療保険の給付内容を今の水準程度に維持すべきであり、少子高齢化による医療費の負担増はやむを得ない	17.4
						医療保険の給付内容をある程度絞る一方で、少子高齢化による多少の医療費の負担増はやむを得ない	17.1
						医療保険の給付内容を絞り込み、今の水準程度の医療費の負担にとどめるべき	18.9
						医療保険の給付内容を大幅に絞り込み、医療費の負担を減らすべき	10.8
						わからない	25.6
三菱総研④	2024	医療・介護	Web調査	20-60代	5000	現在よりさらにサービスの給付水準を上げるべきであり、そのための負担増はやむを得ない	9.7
						現在と同程度のサービスの給付水準を維持すべきであり、そのための負担増はやむを得ない	41.2
						現よりもサービスの給付水準を下げて、現在と同程度の負担を維持すべき	29
						現よりもサービスの給付水準をさらに下げて、現在よりも負担を減らすべき	20.1
						社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担増もやむを得ない	2.3
						社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむをえない	37.3
						社会保障の給付水準をある程度下げても、從来通りの負担とすべき	26.8
						社会保障の給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき	17.6
						わからない	16.1
長寿社会開発センター⑤	2024	社会保障	Web調査	65歳以上	1121	イノベーションの成果を享受するために経済的負担増加はやむを得ない	14.2
						現在の水準維持のために経済的負担増加はやむを得ない	42.4
						サービス水準を下げても現状の負担を維持すべき	23.3
						サービス水準を大幅に下げ負担も抑制すべき	20.1

出所：1) 内閣府「第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」

2) 厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室「令和4年社会保障に関する意識調査報告書」

3) 健康保険組合連合会「医療・介護に関する国民意識調査報告書」令和5年3月

4) 三菱総合研究所「社会保障制度改革の中長期提言」2024年6月

5) 長寿社会開発センター「『高齢者の社会保障に関する意識調査』とりまとめ報告書」令和6年11月

6) 日本医療政策機構「2025年日本の医療に関する世論調査」(調査期間：2024年12月26日から2025年1月7日)

注：設問の順番は負担増に賛成→負担減に賛成に統一（調査3,.6）の元調査は逆の順）

調査4,.6) は「わからない」等を除いて、百分率を計算したと思われる。